

経済構造分析と 地域経済循環の重要性

岡山大学大学院
社会文化科学研究科
中村良平

構成

1. 地域内の経済循環
2. 経済循環からの漏出
3. 地方経済のゆがみ:アンバランス
4. 地域経済の診断:地域経済構造分析
5. 地域経済の状況
6. 持続可能な地域経済と地域格差の是正

1. 地域内の経済循環

農業Aさんが有機栽培の野菜を80の有機肥料の費用をかけて栽培し、町の朝市で販売、地ビール製造販売のBさんが180で購入。

農業Aさんは付加価値分の100の所得が入り、これでパンの製造販売をしているCさんの店でパンを100で購入。

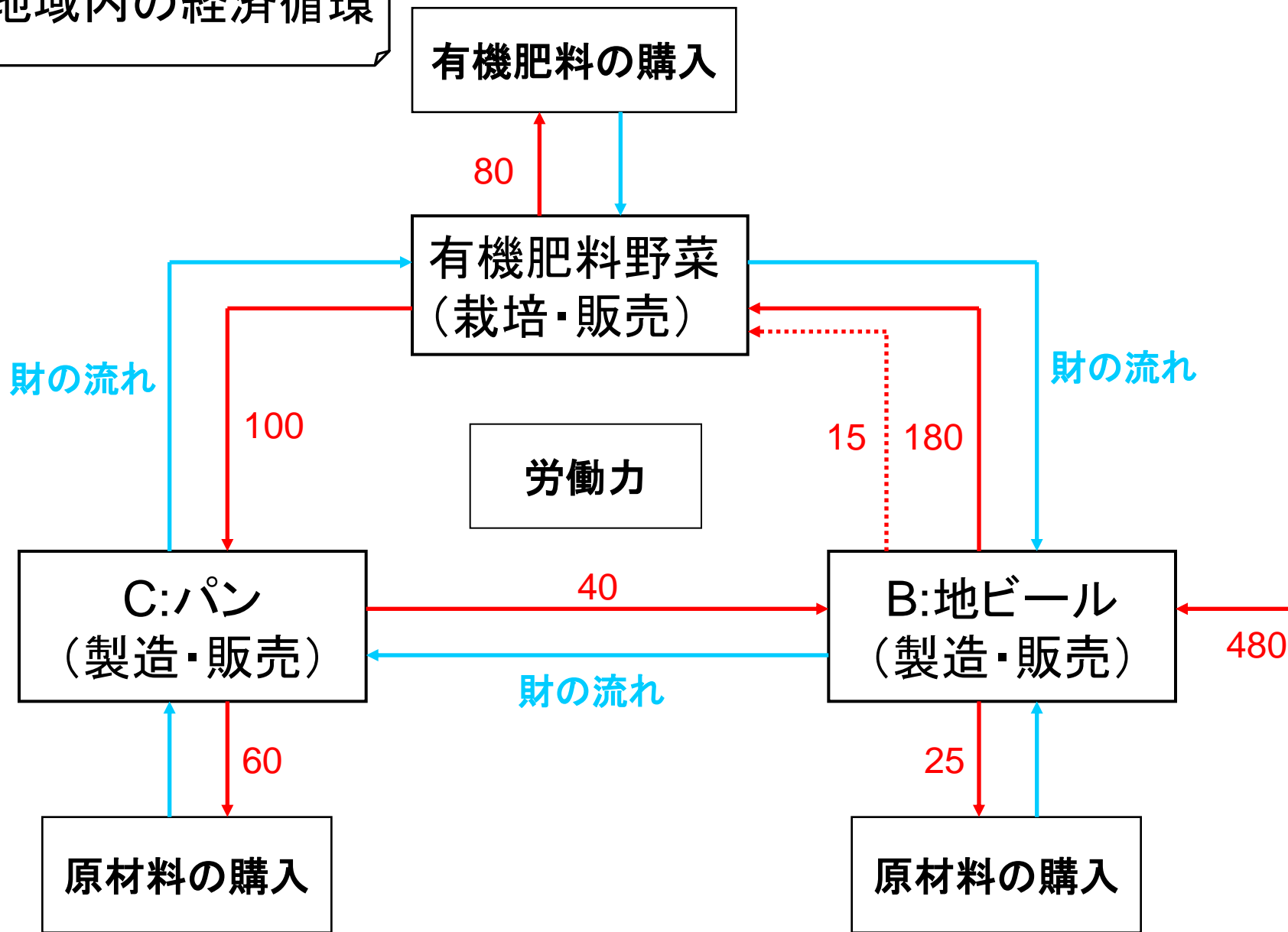
パンの製造販売Cさんは100の売り上げが生まれるが、パンの生産費用に60かかったので、そこでの付加価値分の所得は40となる。

パン製造販売のCさんは得た所得40で地ビール製造販売のBさんのところで地ビールを購入。

地ビール製造販売のBさんは40の売り上げを得るが、その製造費用は25であったので、懐に入る所得は15となる。

180という消費(最終需要)が発生することで生まれた付加価値の合計は、ここまでで155となる。原材料費には165使われている。

1. 地域内の経済循環



- ◎最初の支出180はどこから来たのか？
 - ➡隣町にビールを売って得た収入だと移出
 - ➡公共事業からだともとは税金
- ◎原材料費の合計は165、これも提供者の所得
 - ➡これが域内からだとも効果が大い
- ◎各生産者が創意工夫して、生産性を上げると付加価値率も向上
- ◎しかし、1つの町の中での循環には限界も
 - ➡もっと大きな市場を目指す
 - ➡大都市の市場に目を向ける

2. 経済循環からの漏出

域内の企業あるいは域外企業等から部品や材料を調達等

域内で再投資、本社に送金されて他地域で投資、株主に配当、銀行に預けて銀行が国債を購入等

(2000年神戸市産業連関表)

<各産業の生産額を100とした場合>

	中間投入	営業余剰	雇用者所得	消費
* 一般機械器具製造業	63.9	4.2	21.8	消費
* 建設業	53.3	1.3	34.7	
* 商業	30.6	8.3	49.2	
* 医療・保険・介護	40.7	5.6	47.3	

域内で調達されれば域内経済に波及効果があるが、域外から調達の可能性もあり

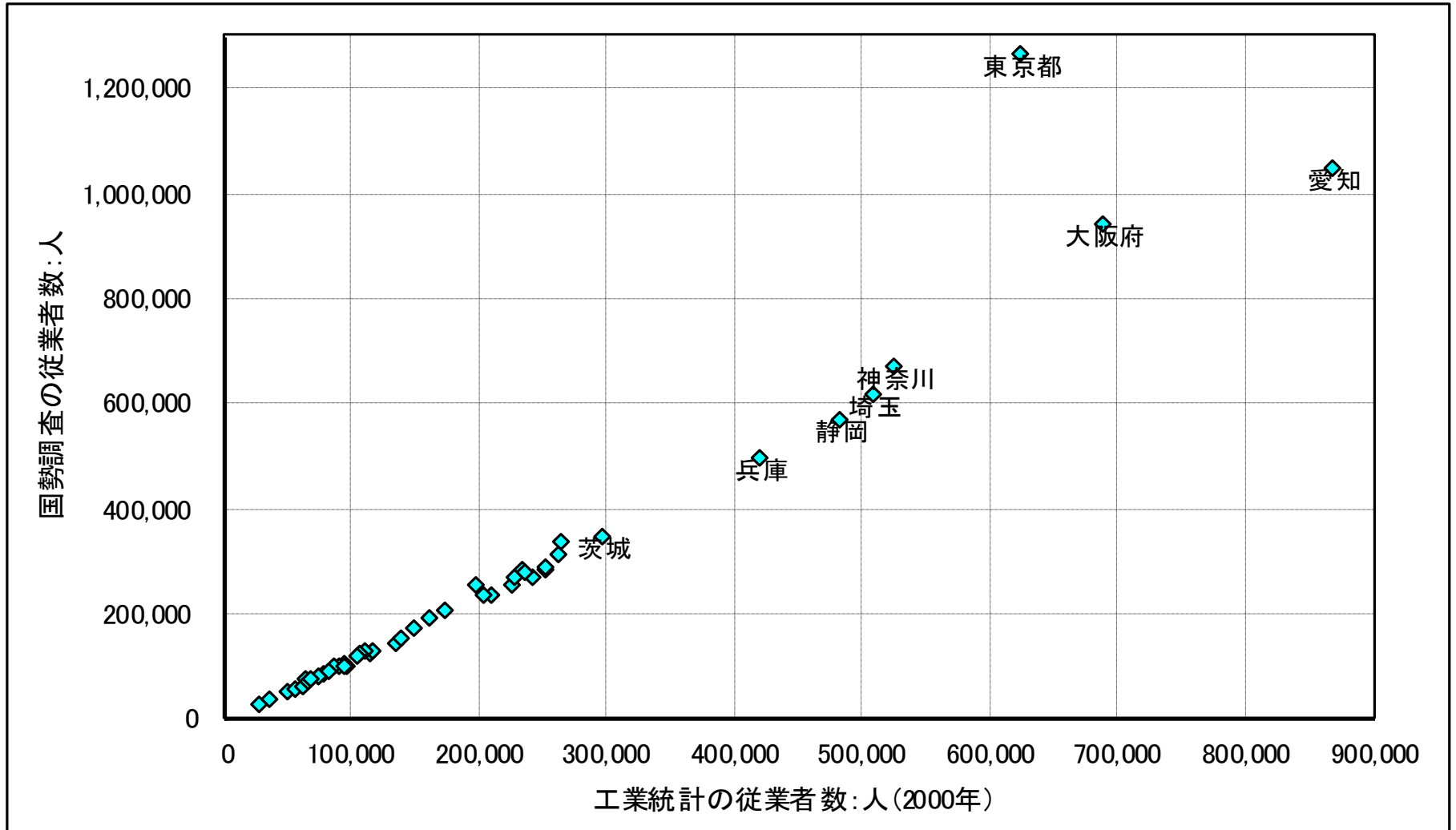
例えば、東京本社
の工場・支店と域内
資本の企業では、
その使い道に差が
出る

域内で消費されれば域内経済に波及効果があるが、域外で消費の可能性もあり

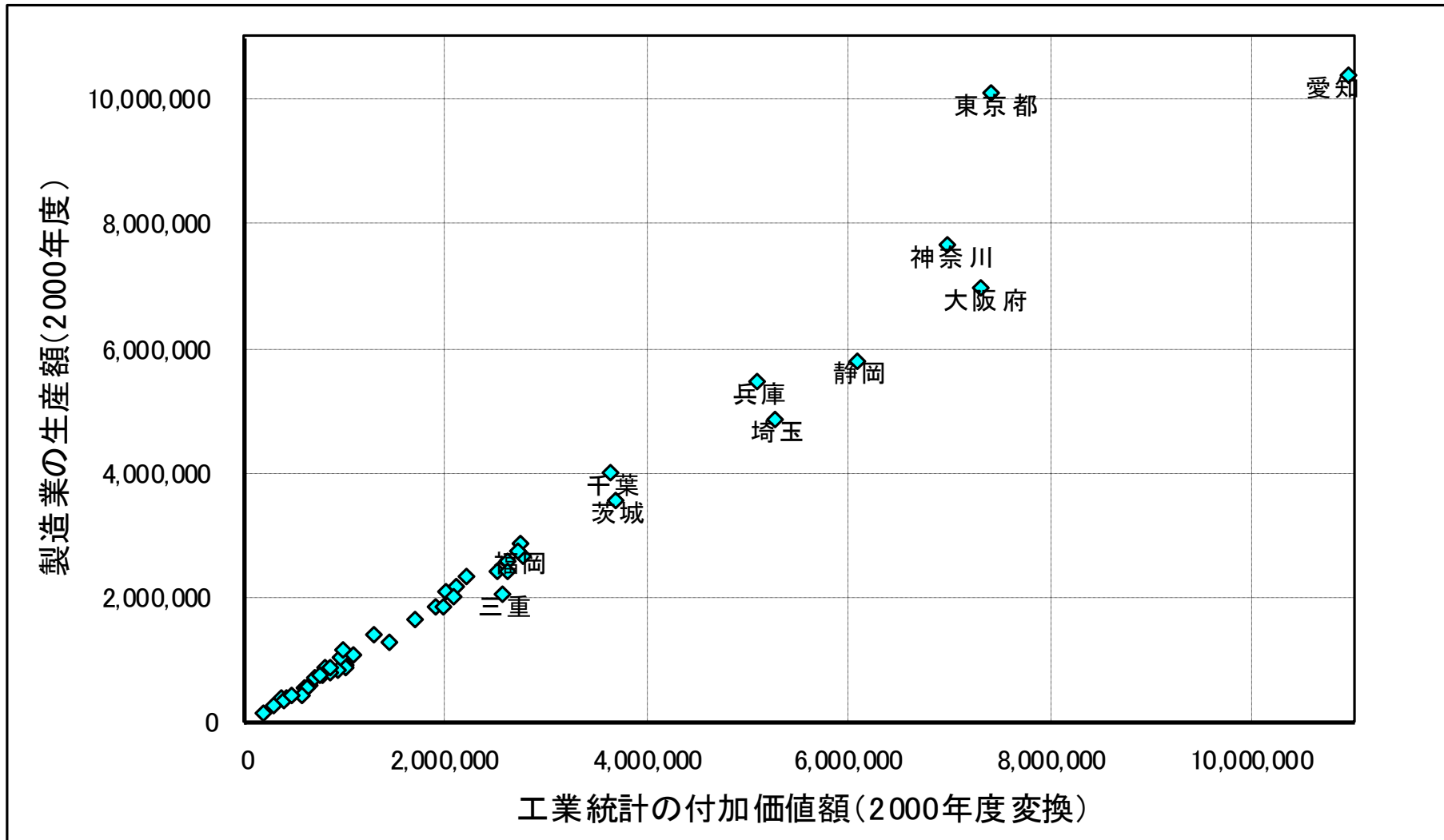


→ 将来目指すべき方向、そのための政策とも、地域毎に様々
 → 自治体が、主な役割を果たしていくことが必要

工場従業者と製造業従業者の関係



工場付加価値と製造業生産額の関係



3. 地方経済のゆがみ：アンバランス

地方経済の典型的特徴

地方経済は移入超過： $X(\text{移出}) - M(\text{移入}) < 0$

地域需要に対して供給不足

地方経済は貯蓄超過： $S(\text{貯蓄}) - I(\text{投資}) > 0$

地域に投資先がなく、東京のコール市場で運用
地域への資金循環が出来ない

➔ 地域のマネー不足をどうするか

地方経済が均衡するには $G(\text{財政支出}) > T(\text{税収})$

地方政府の支出を賄うのには地方税収では不足

3. 地方経済のゆがみ：アンバランス

$$(\text{貯蓄} - \text{投資}) + (\text{移入} - \text{移出}) = (\text{歳出} - \text{税收})$$

地域経済にとってのマネーの漏出 (leakage) とは、貯蓄、税金、移入

地域経済にとってのマネーの注入 (injection) とは、投資、公的支出、移出

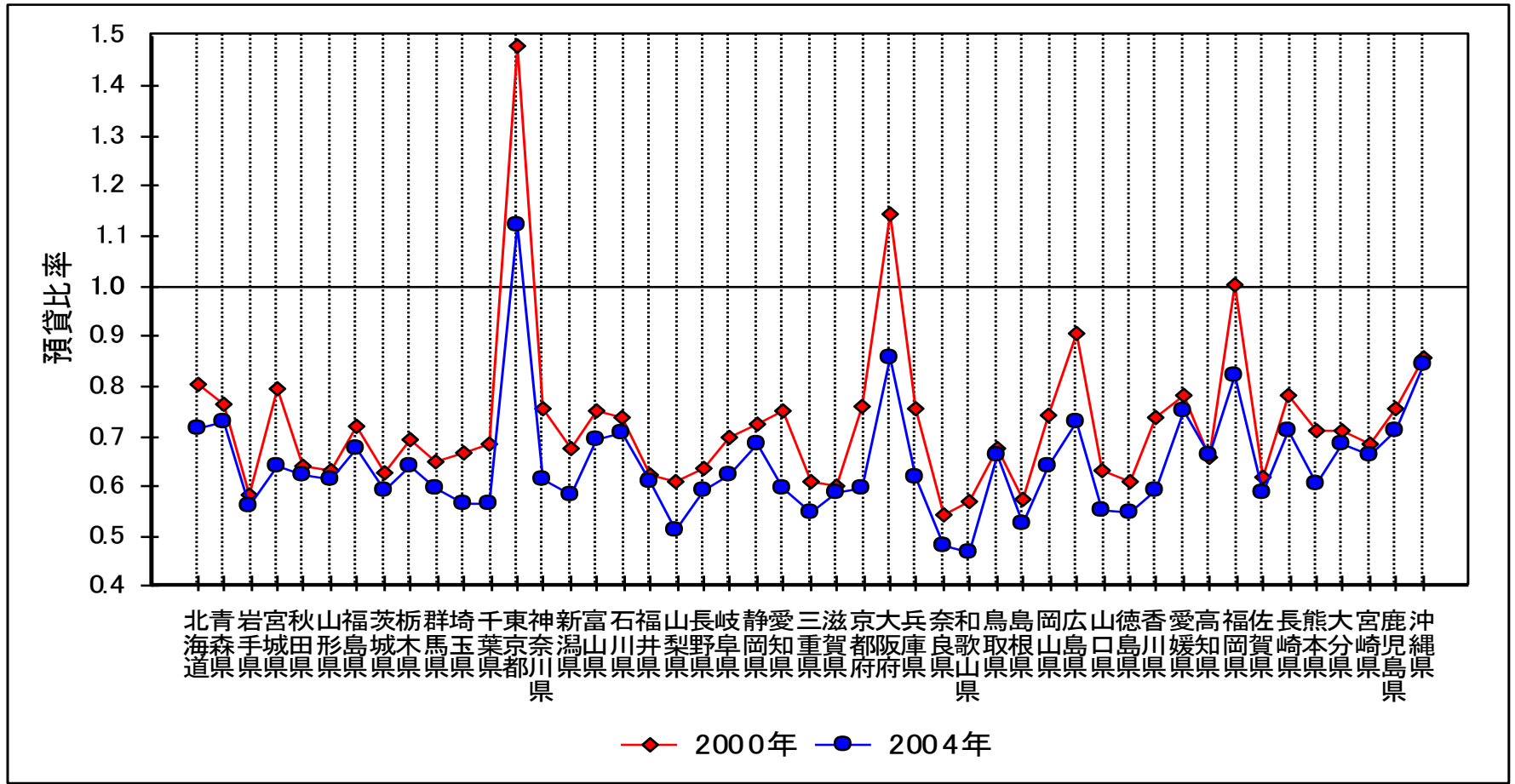
地方経済が均衡するには、漏出 = 注入となることすなわち、

$$(\text{貯蓄} + \text{税收} + \text{移入}) = (\text{投資} + \text{歳出} + \text{移出})$$

$$\text{これより、} (\text{貯蓄} - \text{投資}) + (\text{税收} - \text{歳出}) = (\text{移出} - \text{移入})$$

地域経済の循環

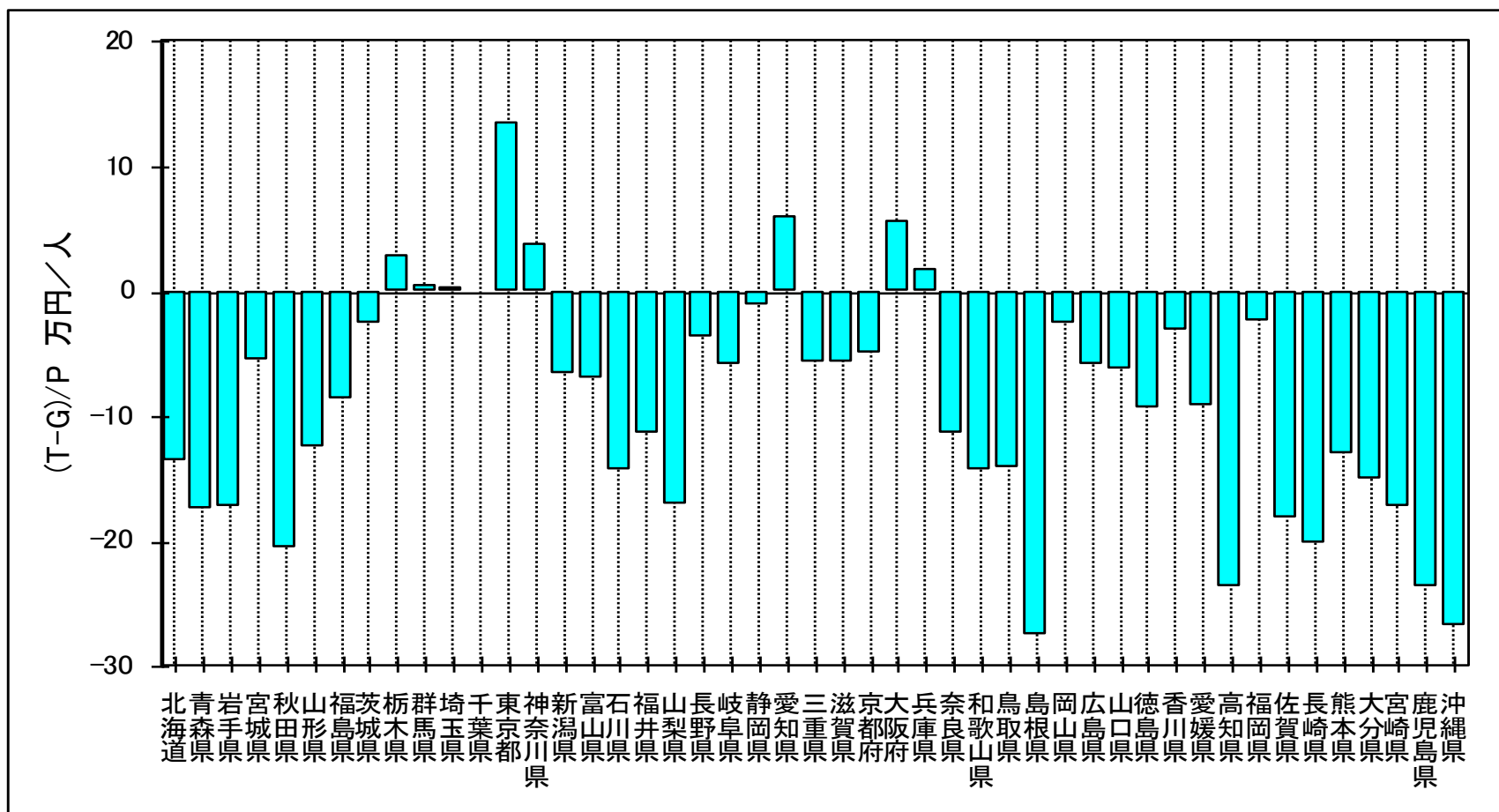
S(貯蓄)とI(投資)の関係を銀行の預貸比率でみると、



預貸比率 = 貸出 / 預金

地方財政のT(自主財源)とG(公的支出)の関係をみると、

平成16年度決算



T: 歳入から普通交付税、国庫支出金の普通建設事業費、地方債を除いた額
 G: 人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費の合計

4. 地域経済構造分析

産業の識別

- ・域外からマネーを獲得している産業の識別
- ・付加価値を生み出している産業の識別
- ・市民生活を支えている産業の識別

循環の識別

- ・生産における中間投入の域内調達率は高いか
- ・地域に財・サービスの需要先が確保されているか
- ・生み出された付加価値は地域に落ちているか

地域産業は安定的・持続的に成長しているか

地域の資金循環(マネーフロー)図の作成

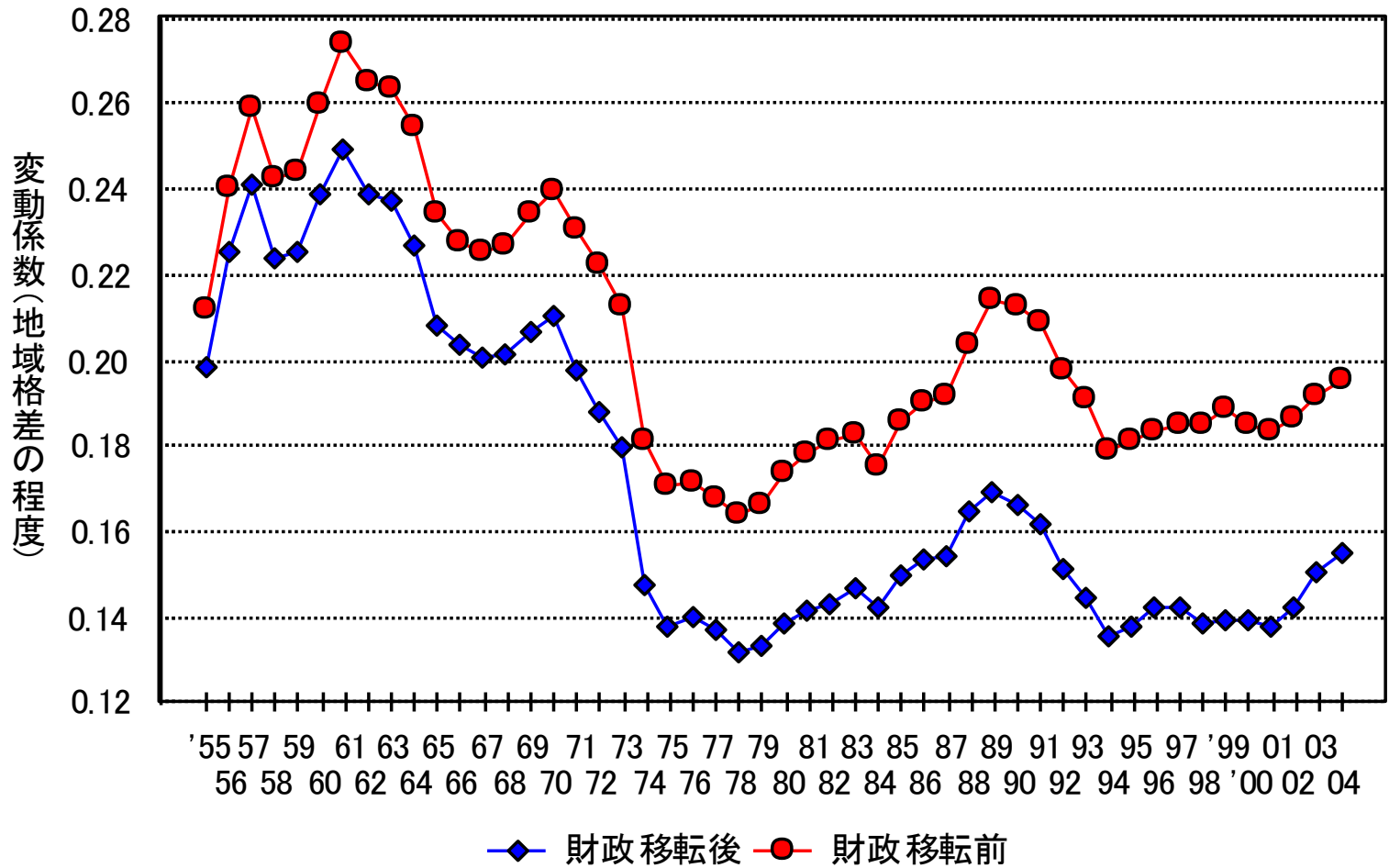
様々な政策シミュレーション

5. 地域経済の状況

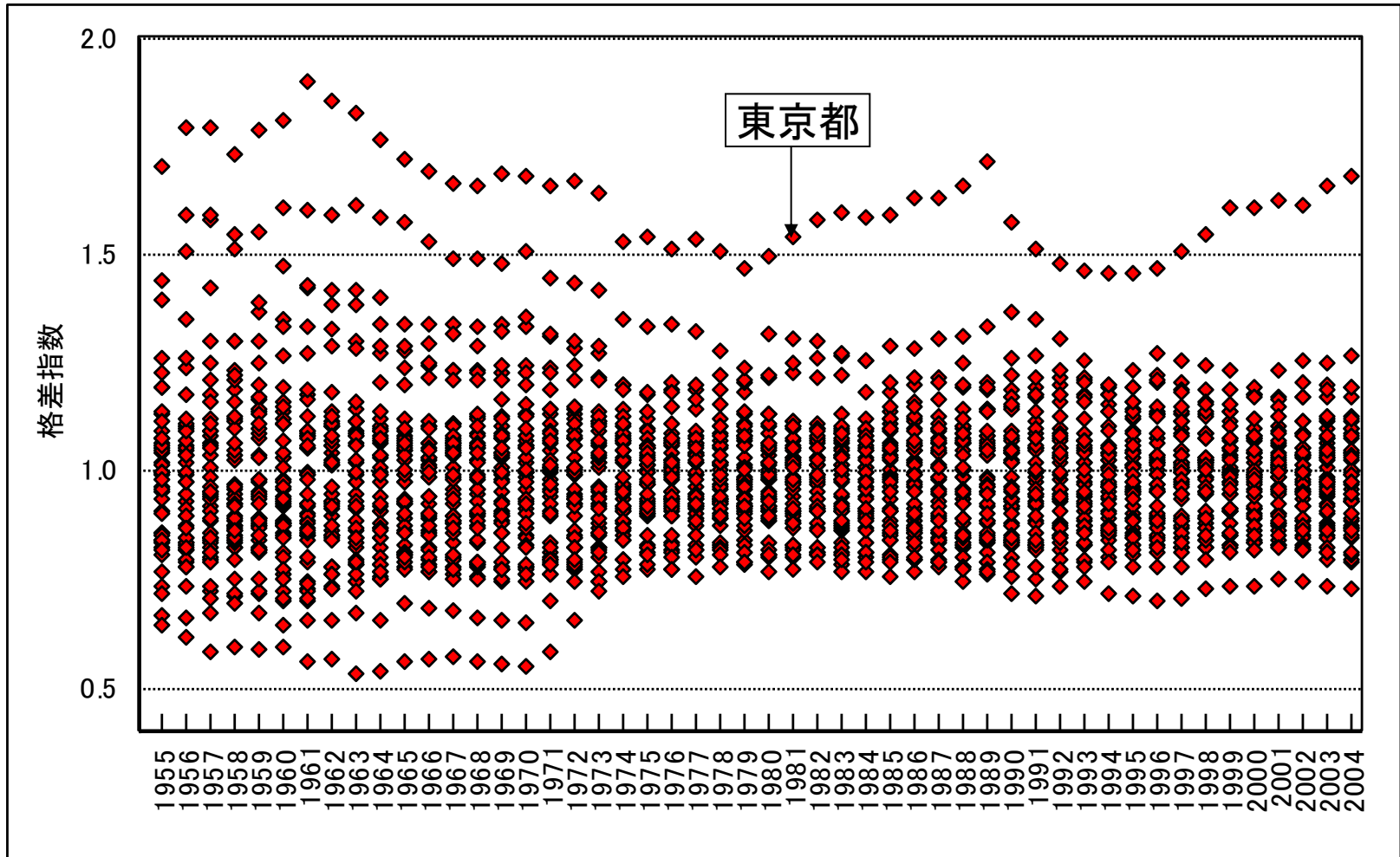
1. 1人当たり県民所得の変動係数の推移
 - 交付税のある場合とない場合
2. 1人当たり県民所得
 - 47都道府県の相対位置
3. 生産額の各地域の構成比
 - 全国11地域, 1990～2004年度
4. サービス業生産額の構成割合: 代表県
 - 建設業、製造業、サービス業(民営・公営)
5. 年齢階層別の人口増減
 - 1995～2000, 中四国の県

地域格差の長期推移

地域間のバラツキが大きい

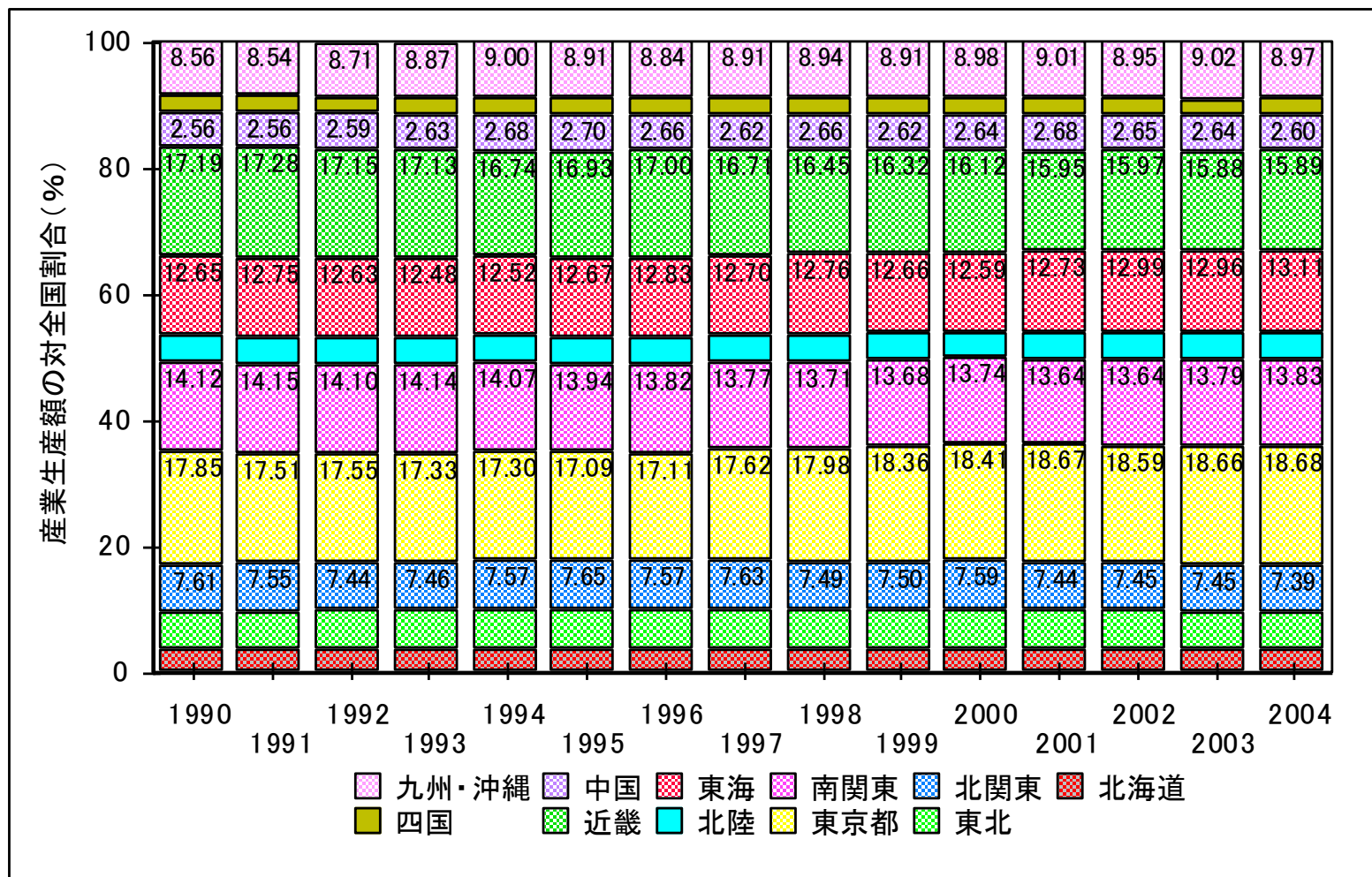


地域格差のバラツキ



1人当たりの県民所得、47地域の平均値を1

産業生産額対全国シェアの推移

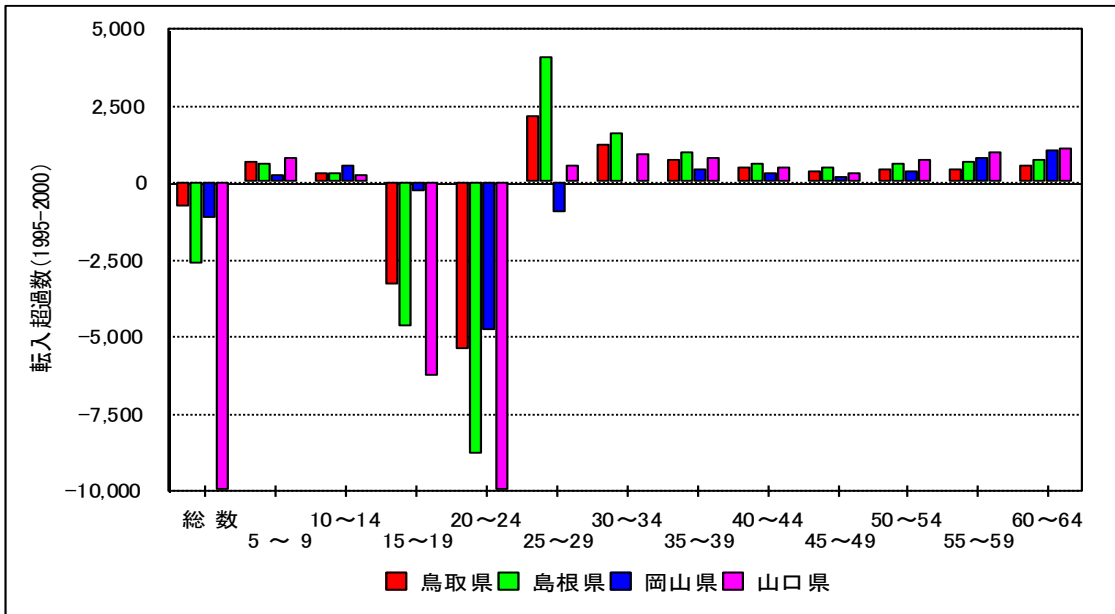


出典) 県民経済計算年報

県内生産額に占める割合(%), 2004年度

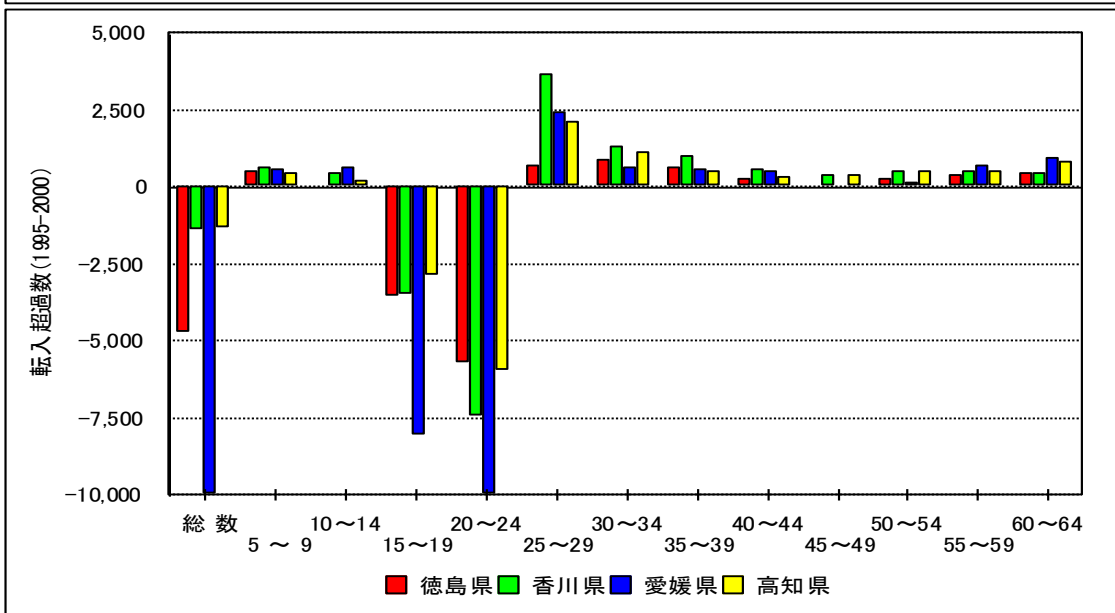
	建設業	製造業	サービス業 (民間)	サービス業 (政府)	サービス業 (民間+政府)
北海道	8.5 %	9.5 %	22.5 %	15.5 %	37.9 %
青森県	8.3 %	10.1 %	20.9 %	16.8 %	37.6 %
秋田県	8.8 %	13.5 %	19.6 %	14.7 %	34.3 %
東京都	5.2 %	9.5 %	28.5 %	5.9 %	34.5 %
神奈川県	5.1 %	21.3 %	23.8 %	7.4 %	31.2 %
大阪府	4.6 %	18.5 %	23.1 %	7.1 %	30.2 %
鳥取県	8.1 %	19.9 %	22.0 %	15.5 %	37.5 %
島根県	10.1 %	13.3 %	20.7 %	16.7 %	37.4 %
高知県	5.8 %	10.3 %	24.7 %	17.7 %	42.3 %
福岡県	5.0 %	15.4 %	24.0 %	9.0 %	33.0 %

人口純転入の年齢階層別比較, 95~00



中国4県（広島県を除く）と四国4県について、1995年から2000年の5年間の、5歳階級別、転入超過数。

15~19歳の転出超過
 県外の大学等への進学
 20~24歳の転出超過
 県外の企業への就職



この10年年代を除くと、ほとんどの年齢階層で各県とも転入が転出を上回っている。

このことは、地元への魅力ある進学先、雇用機会（特に魅力ある企業）が不足していることを意味する。

6. 持続可能な地域経済と格差の是正

1. 移出産業の創出・発掘

➡ 創出の方法は都市圏と非都市圏では違う

2. 工場誘致や公共事業に依存しない産業連関構造の構築

➡ サービス業を域内で生み出せるか

➡ 地域によっては広域連携も必要

3. 受け身の地域格差是正から主体的な格差是正へ

➡ 人材誘致で新たな産業連関の形成を

4. 互恵の関係(都市部と農村部)

➡ 金銭的格差を補償するもの

地域資源の評価

- 資金力、人的資本、物的資本
- 地域資源のモビリティを評価
- 空間分布、ポテンシャル(質・量)
- 地域資源という投入要素を組み合わせ、どういった移出財・サービスを生み出せるか

伝統工芸品や特産品などは、「観光サービス」というアウトプットに対してはインプットとなるが、厳密には地域資源ではない。人的資本や自然環境といった地域資源を使ったアウトプットである。